



Market Eyes No.170

『カナダ・ドル』底値固めへ

大和投資信託

■ 『カナダ経済』回復の兆し

- 1バレル100ドル前後で推移していた原油価格が2014年夏から下落し始め、15年8月には一時40ドルを割り込んだ。原油価格に連動性があるカナダ・ドルは下落を続けていたが、ここに来て、カナダ経済が回復の兆しを見せており、カナダ・ドルは底値固めの動きを見せている【[図表1](#)】。カナダ・ドル安が輸出競争力を高めており、景気回復に効果を発揮し始めている。
- カナダ銀行(中央銀行)は4月の金融政策委員会で『年央には**非エネルギー分野の輸出拡大**や**雇用拡大**を背景に、景気は持ち直す。』との予想を示した。そして、9月の金融政策委員会では『**カナダ経済は予想通りの改善を見せている。**』と自信を示した。
- カナダの経済統計は、年央の6月分から改善を示す ↗

【図表1】 カナダ・ドル相場 (対米ドル、対円)



【図表2】 カナダ 実質GDP成長率 (月次、前月比)



統計値が増え始めた。6月の『月次GDP』は前月比+0.5%(事前予想:+0.2%)と今年になって初めてプラスに転じた【[図表2](#)】。(7月のGDPは9月30日発表予定)

■ 非エネルギー分野の輸出拡大

- カナダの『輸出額』は昨年12月以降、減少を続けていたが、6月には大幅な増加に転じた【[図表3](#)】。翌7月には454.6億カナダ・ドルと、過去最高(2014年7月、455.7億カナダ・ドル)にほぼ肩を並べる水準まで拡大した。
- 7月の輸出は中銀が予想した通り、非エネルギー分野が寄与した。航空機/部品が前月比+19.2%、自動車/部品が+9.9%、消費財(食品・薬品・家庭用品など)が+7.3%と好調であった。

■ 雇用拡大が個人消費を拡大

- 5月の『雇用者数』は前月比+58.9千人(予想:+10千人)と、予想を大幅に上回った。翌6月には5月の大幅増の反動から減少が予想されていたが、-6.4千人(予想:同-10千人)と、予想より小幅の減少に留まった。7月は+6.6千人(予想:+5千人)、8月は+12千人(予想:-5千人)と、4ヵ月連続で予想を上回る雇用増が続いている。
- 雇用の拡大は個人消費を押し上げている。5月の『小売売上高』は前月比+0.9%(予想:+0.6%)、6月は+0.6%(予想+0.2%)と、これも予想を上回る伸びが続いている。
- **カナダ経済の回復を背景に、カナダ・ドルは底値を固めつつあるようだ【[図表1](#)】。**

【図表3】 カナダ 輸出額



(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

| | |
|---------|--------------------------------|
| 購入時手数料 | 料率の上限は、 3.24% (税込) です。 |
| 換金手数料 | 料率の上限は、 1.296% (税込) です。 |
| 信託財産留保額 | 料率の上限は、 0.5% です。 |

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

| | |
|---------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。 |
| その他の費用・手数料 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。) |

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会